

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備に必要な経費（復興関連事業）		担当部局庁	研究振興局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	研究振興戦略官付	研究振興戦略官 岡村 直子		
会計区分	一般会計		施策名	X-1 ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題の取組 X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人放射線医学総合研究所法 第14条		関係する計画、通知等	放射線医学総合研究所中期目標、第3次対がん10か年総合戦略、がん対策推進基本計画、原子力政策大綱、原子力の重点安全研究計画、防災基本計画、緊急被ばく医療の在り方について			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射線被ばくによる汚染患者が多く発生した場合にも、迅速な除染・治療等を行うことが出来る体制を整えるためのヘリポートを整備する。 放射線の知識を正しく理解し、かつ伝えることができる人材育成のために必要な研修棟を整備する。 東電福島第一原発の事故により放出された放射性物質による動植物等の環境系に与える影響を調査し、今後、生態系を通じて人々にどれほどの影響をもたらすのか等の情報を、科学的根拠に基づいて、国民に提供することを目指すために必要な共同研究基盤である「環境生物動態研究棟」を整備する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	・研修棟を拡充することで、緊急被ばく医療を支える人材育成のため、高度な専門的知識・技術の習得を目指した研修コース等を増強する一方、全国レベルの三次被ばく医療機関として、人命を最重要視し、円滑かつ迅速に被ばく患者を診療できる緊急被ばく医療体制を充実を図るため緊急時ヘリポートを整備するものである。 ※平成24年度以降は、文部科学省所管東日本大震災復興特別会計に計上している事業である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			-	1,000(復興特会計上)	2,964(復興特会計上)
		補正予算			1,276	-	
		繰越し等			△ 1,276	1,276(一般会計)	
		計			0	2,276	2,964(復興特会計上)
	執行額			0			
執行率(%)			-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度			目標値(年度)
	(独)放射線医学総合研究所の事業を実施する上で必要な施設、設備を整備。	成果実績		(独)放射線医学総合研究所の事業を実施する上で必要な施設、設備を整備。 ・研修棟、緊急時ヘリポートの整備を整備			-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	施設整備の整備件数	活動実績(当初見込み)	-	-	-	0 (2)	(3)
単位当たりコスト	-	算出根拠	※(独)放射線医学総合研究所の事業を実施するうえで必要な施設整備補助金であるため、単位当たりコストの算出は困難				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	1,000百万円	2,964百万円	放射線安全・緊急被ばく医療研究機能の維持に必要な施設・設備の整備に必要な経費の増			
	計	1,000百万円	2,964百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	放射線医学総合研究所は、放射線と人々の健康に関わる総合的な研究開発に取り組む国内で唯一の研究機関であり、本事業は、東日本大震災において発生した原子力発電所事故に伴う放射線に対する住民等の不安軽減に貢献すると共に、国民の「安全」、「安心」にも貢献する重要な事業である。
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	「随意契約等の見直し計画」(平成22年4月)を踏まえ、仕様書マニュアルによる仕様書の事前チェック等により競争性のない随意契約や1者応札の縮減による契約の適正化に努めた。 文部科学省所管の研究開発法人8法人で構成する研究開発調達委員会に参加し、研究開発事業に係る調達の在り方についての改善に着手した。なお、補助金の交付決定に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	(独)放射線医学総合研究所の事業を実施する上で必要な施設・設備の整備を実施するものであるが、近隣住民に配慮した設計変更等により不測の日数を要したため、設計変更等の準備のみを実施した。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○東電福島第一原発の事故からの復興関連事業であり、早急に整備を実施する必要がある。</p> <p>○文部科学省所管の研究開発法人8法人で構成する研究開発調達検討委員会に参加し、研究開発事業に係る調達の在り方について、契約額の適正化、競争性・透明性の向上等の具体策について、ベストプラクティスの抽出・実行に向けた取り組みに着手しており、引き続き事業の効果的・効率的な実施に努めるべき。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:本事業は、放射線医学総合研究所において、東日本大震災(福島第一原子力発電所事故)を契機に緊急に必要となった施設・設備の整備に対し補助金を交付する独立行政法人向け事業である。</p> <p>2. 所見:中期目標、その他関係する計画に従って着実に実施する必要がある。なお、本事業については、予算を平成24年度に繰り越しているが、当該予算が東日本大震災からの復旧・復興のための経費であることを鑑み、引き続き早期執行に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	引き続き迅速かつ適切な執行に努める。		
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○平成23年度繰越額については、補正予算により研修棟の更新及び緊急時ヘリポートの整備事業が措置されたが、同事業で設備整備するにあたり、近隣住民に配慮した設計変更等により不測の日数を要したため、予算額 1,276百万円全額を平成24年度に繰越することになった。</p> <p>○放射線医学総合研究所は、ビキニ環礁での第五福竜丸事件を背景に、世界で唯一の被ばく国である我が国において象徴的に設置された研究機関である。これまで、JCO事故などにより被ばくした患者の受入れや、18年間で6500名を越す重粒子線がん治療、さらに、放射線医学の分野における、日本で唯一、かつ世界をリードする研究機関として、IAEAやWHOなどの国際機関の強力なパートナーとなるなど、様々な活動を行っている。</p> <p>○原子力発電所事故対応として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年3月11日に起きた東日本大震災によって発生した東電福島第一原子力発電所事故に伴い、事故復旧作業に従事している作業員等に対する医療活動、ならびに住民のスクリーニングに対応するための被ばく医療等の専門家派遣、さらに警戒地区への一時立入に医師、放射線管理の専門家(延べ468名)を派遣する等、万全の体制で臨めるよう支援している。 ・事故復旧作業に従事している作業員等(約2400名)に対し、放射線測定を実施し、三次被ばく医療機関として、復旧作業中において被ばくした患者に対して適切な治療を行うなどの活動等を継続している。 ・福島県住民のみならず国民の全ての方に対して、放射線に関する健康相談を電話で受け付けられる窓口を設置し、平成24年3月までに約17000件を超える相談を受けた。さらに、放射線被ばくに関する疑問等に応えるため、各地で開催される講演等に講師として専門家を派遣している。 ・また、福島県が実施する県民健康管理調査などの諸活動についても国などの関係機関と協力してその活動を支援しているところである。 			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0034

文部科学省
1,276 百万円

※23年度は交付決定のみで執行実績なし。

事業概要

独立行政法人放射線医学総合研究所における施設整備の財源に充てるために必要な金額を交付



〔交付〕

【A】(独)放射線医学総合研究所
1,276百万円(施設整備補助金部門)

【B】研修棟の更新
876百万円

【C】緊急時ヘリポートの整備
400百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(独)放射線医学総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	研修棟の更新に伴う経費、緊急時ヘリポートの整備経費等	1,276			
計		1,276	計		0
B.研修棟の更新					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	研修棟の更新に伴う経費	876			
計		876	計		0
C.緊急時ヘリポートの整備					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	緊急時ヘリポートの整備に伴う経費	400			
計		400	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	※23年度は交付決定のみ				
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)